

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3 学校給食センター費)							
計	1,445,074	1,251,307	193,767		181,700	493,927	769,447

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 土木施設災害復旧費

1 土木災害復旧費	3	3	0				3
計	3	3	0				3

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	3,482,037	3,272,987	209,050			800,000	2,682,037
------	-----------	-----------	---------	--	--	---------	-----------

(歳出) 教育費, 災害復旧費, 公債費

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	37	普通旅費	17
10 需用費	438,331	10 需用費	438,331
		消耗品費	1,415
		印刷製本費	332
11 役務費	1,874	賄材料費	436,584
		11 役務費	1,874
		通信運搬費	222
		手数料	1,649
		保険料	3
12 委託料	11,741	12 委託料	11,741
		学校直送品残滓処理委託	5,880
		学校給食費徴収業務管理委託(債務負担行為)	5,861
13 使用料及び賃借料	5,512	13 使用料及び賃借料	5,512
		用地借上料	3,784
		給食管理システム	1,414
16 公有財産購入費	63,891	複写機使用料	299
		テレビ受信料	15
		16 公有財産購入費	63,891
18 負担金補助及び交付金	376,904	学校給食センター施設購入費(債務負担行為)	63,891
		18 負担金補助及び交付金	376,904
		学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)	334,417
		学校給食センター維持管理業務負担金(債務負担行為)	42,487

8 旅費	1	○ 土木施設災害復旧に要する経費 (企画財政課)	3
		8 旅費	1
		普通旅費	1
10 需用費	1	10 需用費	1
		消耗品費	1
14 工事請負費	1	14 工事請負費	1
		災害復旧工事	1

22 償還金利子及び割引料	3,482,037	○ 借入金元金償還金に要する経費 (企画財政課)	3,482,037
		22 償還金利子及び割引料	3,482,037
		臨時財政対策債	1,371,364
		土木債	898,824
		教育債	537,871

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 元金)							
2 利子	197,142	212,475	△15,333				197,142
計	3,679,179	3,485,462	193,717			800,000	2,879,179

(款) 13 諸支出金

(項) 1 普通財産取得費

1 土地取得費	1,829	1,878	△49				1,829
計	1,829	1,878	△49				1,829

(款) 13 諸支出金

(項) 2 基金費

1 財政調整基金費	1	99	△98			1	
2 減債基金費	50,209	50,222	△13			209	50,000
3 公共施設整備基金費	38	49	△11			38	
4 ふるさと基金費	4	7	△3			4	
5 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	69,345	65,331	4,014	69,339		6	

(歳出) 公債費, 諸支出金

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		総務債	452,030
		消防債	100,746
		減税補てん債	62,997
		民生債	50,871
		公営住宅債	7,334
22	197,142	○借入金利子償還金に要する経費 (企画財政課)	197,142
		22 償還金利子及び割引料	197,142
		土木債	71,139
		臨時財政対策債	60,412
		教育債	42,154
		消防債	8,996
		総務債	6,281
		民生債	5,461
		減収補てん債	1,280
		公営住宅債	730
		減税補てん債	487
		衛生債	202

13	1,829	○用地借上に要する経費 (契約管財課)	1,829
		13 使用料及び賃借料	1,829
		県立鎌ヶ谷高等学校用地借上料	1,511
		県立鎌ヶ谷高等学校通学路用地借上料	318

24	1	○財政調整基金積立に要する経費 (企画財政課)	1
		24 積立金	1
		財政調整基金積立金	1
24	50,209	○減債基金積立に要する経費 (企画財政課)	50,209
		24 積立金	50,209
		減債基金積立金	50,209
24	38	○公共施設整備基金積立に要する経費 (企画財政課)	38
		24 積立金	38
		公共施設整備基金積立金	38
24	4	○ふるさと基金積立に要する経費 (企画財政課)	4
		24 積立金	4
		ふるさと基金積立金	4
24	69,345	○特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立に要する経費 (総務課)	69,345
		24 積立金	69,345
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	69,345

(款) 13 諸支出金

(項) 2 基金費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 森林環境譲与税基金費	9,001	9,000	1			1	9,000
計	128,598	124,708	3,890	69,339		259	59,000

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	60,000	60,000	0				60,000
計	60,000	60,000	0				60,000
合 計	36,580,000	35,210,000	1,370,000	9,430,498	1,718,700	2,674,619	22,756,183

(歳出) 諸支出金, 予備費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	9,001	○ 森林環境譲与税基金積立に要する経費 (農業振興課) 9,001
		24 積立金 9,001
		森林環境譲与税基金積立金 9,001

書 細 明 書 与 費 給 与 給 別 職

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	給 末 手 当 千円 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 千円			
本年度	長 等	—	28,620	12,313 (4.45)	0	5,593	46,526	
	議 員	125,040	—	53,789 (4.45)	—	41,923	220,752	
	その他の 特別 職	43,235	—	—	—	—	43,235	
	計	168,275	28,620	66,102	0	47,516	310,513	
前年度	長 等	—	28,620	12,451 (4.50)	0	6,823	47,894	
	議 員	125,040	—	54,393 (4.50)	—	44,152	223,585	
	その他の 特別 職	44,895	—	—	—	—	44,895	
	計	169,935	28,620	66,844	0	50,975	316,374	
比 較	長 等	—	0	△ 138	0	△ 1,230	△ 1,368	
	議 員	0	—	△ 604	—	△ 2,229	△ 2,833	
	その他の 特別 職	△ 1,660	—	—	—	—	△ 1,660	
	計	△ 1,660	0	△ 742	0	△ 3,459	△ 5,861	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	805 (41)	701,458	2,942,378	2,163,201	5,807,037	1,369,289	7,176,326	パートタイム会計年度任用職員は職員 数に含まれない。
前 年 度	791 (52)	706,357	2,934,337	2,123,961	5,764,655	1,373,328	7,137,983	パートタイム会計年度任用職員は職員 数に含まれない。
比 較	14 (△11)	△ 4,899	8,041	39,240	42,382	△ 4,039	38,343	

()は再任用短時間職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	233,513	73,458	77,811	54,504	4,189	0	67,606
	前 年 度	233,304	73,386	75,885	54,282	2,546	0	66,245
	比 較	209	72	1,926	222	1,643	0	1,361

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 ・ 夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	833,637	215,573	56,086	39,615
	前 年 度	801,157	205,039	64,163	39,335
	比 較	32,480	10,534	△ 8,077	280

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円		増減事由別内訳 千円	説明	備考
	増	減			
給料	8,041	昇給に伴う増加分	49,946		平均昇給率 1.72 % 職員数 761 人
		その他の増減分	△ 41,905	職員の採用及び退職に伴う増減分 △ 44,362 千円 その他の変動に係る増減分 2,457 千円	職員数の異動状況 (再任用短時間職員を外書き) 職員 (再任用短時間職員) 本年度 (41) 人 前年度 (52) 人 増減 (△ 11) 人 職員数にはフルタイム会計年度任用職員68人を 含み、パートタイム会計年度任用職員を含まない
職員手当	39,240	制度改正に伴う増減分	△ 13,245	期末・勤勉手当 △ 13,245 千円	期末・勤勉手当の支給率を4.50月分から4.45月分に引き下げ
		その他の増減分	52,485	職員の採用及び退職に伴う増減分 △ 26,007 千円 その他の変動に係る増減分 78,492 千円	職員数の異動状況 (再任用短時間職員を外書き) 職員 (再任用短時間職員) 本年度 (41) 人 前年度 (52) 人 増減 (△ 11) 人 職員数にはフルタイム会計年度任用職員68人を 含み、パートタイム会計年度任用職員を含まない

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区		分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	医 療 職
平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
令和3年1月1日現在				299,289	381,480	300,397	290,089
				359,496	419,713	396,818	342,265
				44.13	55.80	41.69	39.93
令和2年1月1日現在				295,670	367,327	303,925	277,745
				357,550	418,153	407,907	330,798
				44.42	55.08	41.47	38.39

イ 初 任 給 (単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	国の制度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
初 級	150,600	—	160,100	150,600	—
上 級	182,200	—	195,500	総合職	186,700
				一般職	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政		政職		技能		勞務職		消防		防疫		医療		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	8級	12	1.9	—	—	—	8級	1	0.7	—	—	—	—	—	—
	7級	64	10.1	—	—	—	7級	8	5.2	—	—	—	—	—	—
	6級	50	7.9	—	—	—	6級	24	15.7	6級	4	12.9	6級	4	12.9
	5級	85	13.5	5級	3	60.0	5級	34	22.2	5級	6	19.4	5級	6	19.4
	4級	57	9.0	4級	2	40.0	4級	9	5.9	4級	3	9.7	4級	3	9.7
	3級	159	25.2	3級	0	0.0	3級	35	22.9	3級	2	6.5	3級	2	6.5
	2級	92	14.5	2級	0	0.0	2級	27	17.6	2級	11	35.4	2級	11	35.4
	1級	114	17.9	1級	0	0.0	1級	15	9.8	1級	5	16.1	1級	5	16.1
	計	633	100.0	計	5	100.0	計	153	100.0	計	31	100.0	計	31	100.0
	8級	11	1.9	—	—	—	8級	1	0.7	—	—	—	—	—	—
令和2年1月1日 現在	7級	62	11.0	—	—	—	7級	8	5.3	—	—	—	—	—	—
	6級	54	9.5	—	—	—	6級	22	14.6	6級	3	10.4	6級	3	10.4
	5級	87	15.4	5級	3	50.0	5級	34	22.5	5級	6	20.7	5級	6	20.7
	4級	51	9.0	4級	3	50.0	4級	13	8.6	4級	1	3.4	4級	1	3.4
	3級	157	27.8	3級	0	0.0	3級	29	19.2	3級	5	17.2	3級	5	17.2
	2級	93	16.4	2級	0	0.0	2級	26	17.2	2級	11	37.9	2級	11	37.9
	1級	51	9.0	1級	0	0.0	1級	18	11.9	1級	3	10.4	1級	3	10.4
	計	566	100.0	計	6	100.0	計	151	100.0	計	29	100.0	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参部	次長 課長	課長 副課長	係主	主査 補主査	主任 主任技師	主技 師	主事 技師 補主事 補技師

エ 昇給

区	区分		合計	代的				種	類
	職	数		一般行政職	医療職	消防職	技能労務職		
本年度	職	数	846	661	35	144		6	
	昇給に係る職員数	(A)	(人)						
		(B)	(人)	761	585	35	135	6	
	号給数別内訳	1号	(人)	80	66	4	7	3	
		2号	(人)	—					
		3号	(人)	—					
		4号	(人)	681	519	31	128	3	
		6号	(人)	—					
		8号	(人)	—					
	比	率	(B)/(A)	(%)	88.5	100.0	93.8	100.0	
前年度	職	数	778	586	32	154	6		
	昇給に係る職員数	(A)	(人)						
		(B)	(人)	695	519	31	139	6	
	号給数別内訳	1号	(人)	82	68	2	9	3	
		2号	(人)	—					
		3号	(人)	—					
		4号	(人)	613	451	29	130	3	
		6号	(人)	—					
		8号	(人)	—					
	比	率	(B)/(A)	(%)	88.6	96.9	90.3	100.0	

オ 期末手当・勤奨手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2,225 (1.175)	2,225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	会計年度任用職員以外の職員
	1.30	1.30	2.60	無	会計年度任用職員
前年度	2,25 (1.175)	2,25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	会計年度任用職員以外の職員
	1.30	1.30	2.60	無	会計年度任用職員
国の制度	2,225 (1.175)	2,225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
7.5	846	6.0

ク 特殊勤務手当

区分	分	全	職	種	代表的			職	種				
					代	表	的						
給料総額に対する比率 (%)		一	般	行	政	職	技	能	勞	務	職	防	職
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		0.12				0.10			0.0			0.21	
代表的な特殊勤務手当の名称		10.71				10.43			0.0			13.07	
社会福祉・指導員・建築主事・税務・放射線取扱作業													

ケ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		鎌 倉 市	谷 市	国
扶養手当	同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 8級以外の職員 6,500円 8級の職員 3,500円 ・子 1人 10,000円 ・父母等の扶養親族 8級以外の職員 1人 6,500円 8級の職員 1人 3,500円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円を加算 		
住居手当	同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合 (家賃16,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 ・自宅の場合 無 		
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・電車、バスを利用する場合 6ヶ月定期券等の価格を全額支給 ※フルタイム会計年度任用職員については1ヶ月定期券等の価格 ・自動車等を利用する場合 使用距離に応じて 2,000円～34,160円を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・電車、バスを利用する場合 ・自動車等を利用する場合 	<ul style="list-style-type: none"> 6ヶ月定期券等の価格による一括支給 (定期代1ヶ月55,000円までは全額支給) 使用距離に応じて 2,000円～31,600円を支給